



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月4日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	61,543	21.3	4,461	5.8	4,639	4.6	3,039	2.0
30年3月期第3四半期	78,153	36.2	4,736	34.9	4,860	36.7	3,102	34.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	595.01	
30年3月期第3四半期	597.09	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	93,356	63,248	67.7
30年3月期	92,677	60,971	65.8

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 63,248百万円 30年3月期 60,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		100.00	100.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	12.7	5,000	10.8	5,200	9.2	3,400	10.8	665.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,132,380 株	30年3月期	6,340,880 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	24,916 株	30年3月期	1,233,295 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,107,541 株	30年3月期3Q	5,195,795 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	6
四半期受注の概況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦への懸念など海外経済に景気を下押しするリスクはあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用・所得環境も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間設備投資が引き続き増加したほか、公共投資も堅調に推移したため、全体的な業況は緩やかに回復を続けております。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間の売上高は615億43百万円(前年同期比21.3%減)、営業利益は44億61百万円(同5.8%減)、経常利益は46億39百万円(同4.6%減)、四半期純利益は30億39百万円(同2.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて6億78百万円増加し、933億56百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により1億71百万円減少、固定資産は、有形固定資産の取得等により8億50百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて15億97百万円減少し、301億7百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により16億76百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により78百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前事業年度末に比べて22億76百万円増加し、632億48百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成31年2月4日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、売上高840億円、営業利益50億円、経常利益52億円、当期純利益34億円としております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,429	9,417
受取手形・完成工事未収入金等	52,321	51,343
有価証券	300	300
未成工事支出金	6,078	6,126
材料貯蔵品	41	58
その他	3,680	3,433
貸倒引当金	△50	△49
流動資産合計	70,801	70,629
固定資産		
有形固定資産	8,360	9,655
無形固定資産	85	98
投資その他の資産		
投資有価証券	8,583	8,154
その他	4,847	4,818
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,430	12,972
固定資産合計	21,876	22,726
資産合計	92,677	93,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,138	12,464
未払法人税等	1,323	347
未成工事受入金	2,785	5,838
完成工事補償引当金	106	123
賞与引当金	513	132
工事損失引当金	103	32
資産除去債務	12	—
その他	6,050	6,418
流動負債合計	27,034	25,357
固定負債		
退職給付引当金	3,451	3,378
資産除去債務	241	238
その他	977	1,133
固定負債合計	4,671	4,750
負債合計	31,705	30,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	51,721	50,593
自己株式	△3,732	△75
株主資本合計	57,600	60,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,371	3,120
評価・換算差額等合計	3,371	3,120
純資産合計	60,971	63,248
負債純資産合計	92,677	93,356

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	78,153	61,543
売上高合計	78,153	61,543
売上原価		
完成工事原価	69,145	52,660
売上原価合計	69,145	52,660
売上総利益		
完成工事総利益	9,007	8,882
売上総利益合計	9,007	8,882
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,271	4,421
営業利益	4,736	4,461
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	122	142
受取賃貸料	251	273
その他	1	1
営業外収益合計	390	431
営業外費用		
支払利息	20	20
賃貸収入原価	179	171
その他	66	61
営業外費用合計	266	253
経常利益	4,860	4,639
特別損失		
固定資産除却損	141	—
特別損失合計	141	—
税引前四半期純利益	4,719	4,639
法人税、住民税及び事業税	1,512	1,332
法人税等調整額	105	267
法人税等合計	1,617	1,600
四半期純利益	3,102	3,039

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月20日付で、自己株式1,208,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が3,656百万円、自己株式が3,656百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期受注の概況

受注実績

	受 注 高	
平成31年3月期第3四半期累計期間	48,245 百万円	18.4%
平成30年3月期第3四半期累計期間	40,753 百万円	△11.9%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成30年3月期 第3四半期累計期間	平成31年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設 事業	建 築	官公庁	229 (0.6%)	0 (0.0%)	△228	△99.8
		民間	20,075 (49.2)	29,317 (60.8)	9,241	46.0
		計	20,304 (49.8)	29,317 (60.8)	9,012	44.4
	土 木	官公庁	14,167 (34.8)	10,682 (22.1)	△3,484	△24.6
		民間	6,281 (15.4)	8,244 (17.1)	1,963	31.2
		計	20,449 (50.2)	18,927 (39.2)	△1,521	△7.4
	計	官公庁	14,396 (35.4)	10,683 (22.1)	△3,713	△25.8
		民間	26,357 (64.6)	37,561 (77.9)	11,204	42.5
		計	40,753 (100.0)	48,245 (100.0)	7,491	18.4

(注) ()内の%表示は、構成比率